

令和 6 年度 施策評価表

施策	1501	企業誘致活動の強化	施策担当部	産業振興部	部長	浦山 優
			施策担当課	企業誘致課	課長	田中 晃成
施策の方針	関係機関と連携して、市の優遇制度を活用しながら、積極的な企業誘致を行う。					
関連するSDGsのゴール	8 働きがいも 経済成長も  9 産業と技術革新の 集積がもたらす  11 住み続けられる まちづくりを  12 つくる責任 つかう責任  17 パートナーシップで 目標を達成しよう 					

【ＤＯ（実施）】
後期基本計画（令和３年度～令和７年度）における数値目標

指標名		単位	基準値 (R1)	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R5年度	
				R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	達成率	進捗率
①	新たな企業誘致による雇用創出者数	人	—	100 10	300 24	600 29	800	1,000	4.8%	2.9%
②										
③										
④										
⑤										

施策達成状況の説明

誘致企業１社がオフィスパークから第２ハイテクパークへ業務拡張のためＲ３、４に移転した際に１０人の雇用創出。その後、Ｒ４年度は１４人、Ｒ５年度は５人の雇用創出。延べ２９人雇用創出。令和５年度目標値(延べ６００人)を達成していないが、現在も採用活動が続けている。また、他の企業も操業開始に向けて、工場等の設計など準備を進めている。
移転前(従業員数：２９人)→移転後(従業員数：３９人)→令和４年度末(従業員数：５３人)→令和５年度末(従業員数：５８人)

施策経費

(単位：千円)		R5年度 決算	R6年度 予算	R7年度 見込	特記事項
内訳	事業費	471,058	260,186	255,846	
	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	187	72	27	
	地方債	0	0	0	
	その他	47	51	51	
	一般財源	470,824	260,063	255,768	
人件費		26,639	27,189	—	
フルコスト		497,697	287,375	—	

施策の概要（細施策）

150101	「第２大村ハイテクパーク」の早期完売	本市の産業振興や雇用拡大を図るため、「第２大村ハイテクパーク」の早期完売を目指します。
150102	企業誘致活動の強化	長崎県産業振興財団や県と連携を図るとともに、市の優遇制度を活用しながら、「第２大村ハイテクパーク」や新大村駅周辺などへ、企業誘致を積極的に進めます。 また、企業が利用できる土地情報を調査・整理し、企業誘致活動に活用します。

【CHECK（評価）施策担当部長】

施策を達成する上での問題点・課題

令和2年4月から本市の企業誘致をさらに強化するため、長崎県産業振興財団へ職員を派遣している。また、企業誘致活動においては、長崎県や長崎県産業振興財団との連携を密にしながら、企業の進出情報などを収集していくことが重要である。

第2大村ハイテクパークは、残り1区画への企業誘致に取り組んでいるが、工業用水道の供給が日量500m³に制限されるため、大量の水を必要としない限られた業態しか誘致できない状況である。

令和5年度は、大村市への立地を検討していた平和産業(株)と、すでに完売していたオフィスパーク大村の未利用地の所有者との間をつなげ立地協定を締結した(調印日：令和6年4月25日)。

今後も、第2ハイテクパークの早期完売に取り組むとともに市内の未利用地情報を収集しながら企業とのマッチングに取り組むことで、新たな雇用の創出を目指す。

【ACTION（改善・改革）】

上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方

引き続き企業誘致活動を進めていくが、第2ハイテクパークの早期完売とともに市内未利用地の情報収集とオフィス系企業等の誘致を進めていく必要がある。

令和7年度新規事業

事業名	担当課	令和7年度見込	対象・事業概要など
		事業費（千円）	
1			
2			
3			
4			
5			
		0	